



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2
43-0468(福田)
42-2462(鈴木)

毎週日曜日発行

お問合せは上記へ

生存権までおびやかされる 負担増と格差のひろがり

3月7日から
定例市議会

07年度第1回定例市議会が3月7～23日の日程で開催される予定です。

昨年は定率減税の2分の1削減にもなう住民税の大幅引き上げや介護保険料の値上げなど、「税金が5倍も引きあがった」という市民もいるほど、重税が庶民に押し付けられました。ひきつづき今年も定率減税が全廃され、さらなる重税

の波が特に高齢者層を中心に押し寄せようとしています。

非正規労働者の多くがワーキングプア(働く貧困層)と呼ばれ、貧困と社会的格差の広がりも問題となっています。生活保護受給の母子加算も国は廃止しようとしています。こつしたなかで、憲法25条の生存権をまもるたたかいが今ほど重要なと

きはありません。

日本共産党市議団にも「国保税が払えないため保険証がもらえず、病院に行きたくてもかかれない」「水道が止められそうだが、払うお金がない」…等々、切実な相談が寄せられています。文字どおり「市民のいのち

と暮らしを守る立場で力を

つとめます」と同市議団は語っています。なお3月議会は、5月ないし6月におこなわれる市長選挙を前に、最後の議会となります。いまだ去就を明確にしない村田市長の言動も注目されます。

給食費と就学援助

このところ、マスコミで報道されている小・中学校の給食費納入状況ですが、文科省の調査等も行われました。北茨城市では、ここ数年の動向としては、件数が微増であっても、金額と

しては、減少傾向となっています。給食センターと連携し、各学校で、それぞれに納入を促す指導がなされています。

経済的要因が心配されるばあいは、福祉事務所と連携し、必要保護、就学援助制度の活用などがはかられます。



子どもの健やかな発達を 保証する大人の関わり

青少年健全育成北茨城市民の会研究集会

第14回青少年健全育成北茨城市民の会研究集会が、2月3日、市民ふれあいセンターで開かれました。茨城大学名誉教授の安達喜美氏が「子どもの健やかな発達を保証する大人の関わり」と題して講演。PTA関係者や防犯協会のメンバーなど約200名が熱心に聞き入りました。

みずから「うるさいおばさん」だと仰る安達先生は、子どもたちは教えられないことはわからないということとを改めて指摘。大人は、子どもたちに必要な注意はしてほしいと訴え、子どもたちや若いお母さんとの関わり方について、豊富な体験にもとづいたアドバイスを重ねました。

子どもは社会が育てているという意味で、大人たちの責任も語られました。例に出されたのが、企業のあいつく謝罪会見、そして厚生労働大臣の「ひどい発言」。ただ表面上で頭を下げていながら、発言した言葉などではなく、そもそもの認識が問題なのだと言及していました。

税金の確定申告
少しでも負担を軽く
所得税の確定申告の時期を迎えています。先週の「赤旗」日曜版で、障害者手帳がなくても、障害者控除を受けられる自治体が紹介されていました。

じつさいには、申告の窓口で自動的に控除してくれるわけではなく、市町村が発行する認定書が必要です。この対応が、市町村によつてまちまちです。すすんだところの例では、たとえば要介護度1、2の人

就学援助とは、小・中学校の児童生徒をお持ちで経済的に困っている家庭を対象に、学用品費や給食費の支払いを助成するものです。

援助を希望される方は、学校または教育委員会に相談し、申請をおこなってください。人は障害者として、また介護度3～5の人は特別障害者として認定し、その対象世帯に認定書を郵送している自治体もあるようです。北茨城市では、おおよそ介護度4、5の人が障害者控除の対象として認定されているとのことですが、具体的には介護保険の認定調査票をもとに状況を判断するとされています。市役所に出向いて申請しなければなりません。これからでも間に合うので、対象になると思われる方は問い合わせてみてはいかがでしょうか。

ご相談はお気軽に



市議会議員
鈴木やす子
☎42-2462



市議会議員
福田 明
☎43-0468

「北茨城民報」はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.jcp-ktib.com/>

編集部では身近な情報をお待ちしています。